

---

## 三宅島民の現状と帰島後の課題

(桑村健司、月刊福祉 2005年1月号 p.40-61)

2013年7月5日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

二酸化硫黄などの火山ガスの放出が低下傾向を見せないなか、三宅村は2004.5に世帯主を対象にして、火山ガスのリスクを受容して帰島するか否かを問う住民アンケートを行い、結果は回答者のうち約7割の世帯が、世帯の全部、または一部に帰島の意志があると答えた。この結果と島内のインフラが進んだことを踏まえ、村長が現状での帰島を宣言し、避難指示解除の予定を2005.2と発表した。

長期的に国の環境基準を満たす地域はなく、短期的には高濃度のガスが流下する可能性がどこにでもある。酸性雨も降る。しかし、現状で帰らないならば、それはもう帰れないということではかない。三宅村は自治体の存亡をかけて決断した。

禅頭離島から4年5ヶ月、現在、災害被災者として多くの支援策で守られながらも、避難住民の生活は、この間に日常化してきた。高齢者や障害のある人は避難先地域のサービスを使い、多くの子供たちは避難先の学校になじんで通っている。日々の生活を避難先で得たり、新しい人間関係を築いた島民は多い。

「火山ガスとの共生」を受け入れられるのかどうか。帰島が決まれば、被災者としての生活支援策を打ち切られれば、島での生活に不安があっても帰るしか仕方がないという人もいる。帰島するための避難指示解除は法的には災害の終了を意味するが、安全宣言が出せない以上、三宅島の例に限って言えば「災害が続いているところへ帰る」としか思えず、前例のない事態であるのだから、行政には柔軟な対応をしてほしいと考える。

帰島後の課題は、多く存在する。災害前の三宅島には濃密なコミュニティーがあった。身近な人たちの支え合いで、公的なサービスは最低限あれば暮らしてこられた。今後は、行政や民間団体によって組織的にこの役割を担っていかなければならない。この取り組みを推進するために「地域ケア推進チーム」を各小学校の学区を単位として立ち上げてきている。この推進チームの第一の目的は、関係者が顔の見える関係になること。第二は、地域における具体的な取り組みを考えていく場、第三には情報発信の場と位置付けている。そして、これには社会福祉協議会が主体的にかかわっていく。これらに加え、在宅介護支援センターや民生委員と協力して、地域での見守り体制の充実や、多様な見守りネットワーク化していく必要がある。